

さらなる人材不足が懸念される介護業界 ～「2024年度上期経営者アンケート」より～

「団塊の世代」がすべて75歳以上の後期高齢者となる2025年が間近となり、医療・介護需要の拡大とそれに伴う社会保障費の増大、医療介護人材の不足やサービスの低下などに対する懸念が一段と高まっています。

深刻化する介護業界の人手不足

ひろぎんHD経済産業調査部が今年4月に実施したアンケート調査によれば、介護業の従業員の過不足感DI(※)は▲92.3%ポイント(全産業：▲60.5%ポイント)と、全業種中、最も不足感が強い結果となりました(図表1)。

また、経営上の課題として「人材の維持・獲得」(69.2%)のほか、「人件費の上昇」(53.8%)、「人材育成」(46.1%)など、“人”に関する項目を挙げる割合が上位を占め、全産業を大きく上回っています(図表2)。

(※)従業員の過不足感DI=(従業員が「過剰」、「やや過剰」とする企業割合)－(「不足」、「やや不足」とする企業割合)

図表1 従業員の過不足感DI(上位5業種)

| | 業種 | DI(%ポイント) |
|---|------|-----------|
| 1 | 介護 | ▲ 92.3 |
| 2 | 造船 | ▲ 90.0 |
| 3 | 飲食 | ▲ 87.5 |
| 4 | 建設 | ▲ 77.0 |
| 5 | 鉄鋼金属 | ▲ 75.0 |
| | 全産業 | ▲ 60.5 |

(資料) 当部経営者アンケートより(図表2、3と同じ)

図表2 経営上の課題(上位5項目)

| | 介護(n=13) | | 全産業(n=706) | |
|---|---------------------|----------------|------------|-------|
| 1 | 人材の維持・獲得 | 69.2% | 原材料費等の上昇 | 51.0% |
| 2 | 人件費の上昇 | 53.8% | 人材の維持・獲得 | 46.6% |
| 3 | 人材育成 | 46.1% | 人材育成 | 31.6% |
| 4 | 生産性の向上 | 30.8% | 人件費の上昇 | 27.3% |
| 5 | 売上・受注量減少 働き方の見直し | 23.1% 23.1% | 売上・受注量減少 | 26.6% |

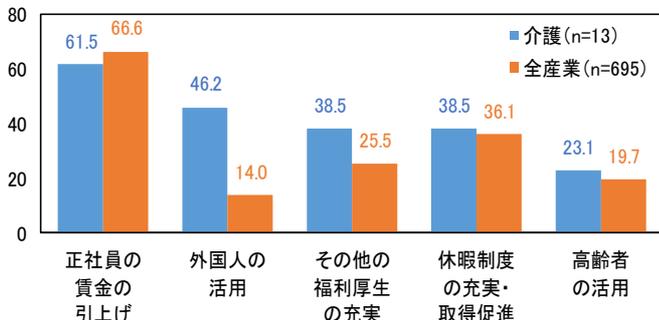
(注) 複数回答(3項目まで)

介護人材の確保は社会全体の重要課題

こうした状況の中で、介護事業者は正社員の賃上げや外国人の活用、就労環境の改善などに取り組んでいます(図表3)が、「人件費の上昇が収益を圧迫」(46.2%)、あるいは「需要に十分に対応できない(十分なサービスが行き届かない)」(38.5%)といった影響や懸念を挙げる割合も高くなっています。

厚生労働省等によれば、2025年度には243万人(2019年度比+32万人)、広島県では56,820人(同+5,317人)の介護職員を確保する必要があると試算されています(図表4)。こうしたエッセンシャルワーカーの確保に向けた事業者の対応は勿論ですが、わが国の社会全体の重要課題として取り組みの強化が求められています。

(%) 図表3 人材の維持・確保に向けた取り組み(上位5項目)



(注) 複数回答(3項目まで)

図表4 介護人材の必要数

| 全国 |
|---------------------------|
| ・2025年度…243万人(+32万人) |
| ・2040年度…280万人(+69万人) |
| (※)()内は2019年度(211万人)比 |
| 広島県 |
| ・2025年度…56,820人(+5,317人) |
| ・2040年度…66,758人(+15,255人) |
| (※)()内は2019年度(51,503人)比 |

(資料) 厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：助永 (TEL082-247-4958) までお願いします。